特集

農山村地域の再生と協同労働の可能性

今年１月に起きた高濃度の農薬を含んだ中国製冷凍餃子事件以降、食の安全・安心を脅かす事件が相次いでいる。最近では、基準値を大きく超える残留農薬やカビ毒に汚染された「事故米」が、酒・焼酎から菓子類、学校給食にまで流れ込む事件が起きている。

日本政府は38年に渡って減反政策を採り続ける一方で、国際的な自由貿易交渉の課程でコメの完全自由化の代わりに、1995年からミニマムアクセス米という名前で年間77万トンの「輸入義務米」を受け入れてきた。その結果、「事故米」を農水省から工業米として安く買い取り食用に転売した業者は、何十倍もの利益を得てきたのである。

これらの事件は、「食」がいまや完全に市場原理のもとに置かれていること、私たちの「食」が海外に圧倒的に依存し、カロリー自給率が4割を切っていること（自給率が低いということは、それだけ世界の食糧危機や資源収奪に荷担している）、そして基本的な食の安全ですら、自分たちでコントロールできなくなっていることを、あらためて白日のもとにさらすこととなった。

競争させられ、商品化された労働を売ることで成り立たせる生活が人間を疲弊させ、家族や地域との関係を希薄化させている。そして、長時間労働により手早く安く手に入れようとする「食」が求められるようになった結果、農薬や添加物、偽装にまみれた加工食品が社会に溢れている。

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会は、人間だけではなく、人間を支える地球環境も病的状態に追い込んでいる。毎日150～200種の生物種が絶滅しているという報告もあり、人間にも自然環境にも、持続可能な社会的システムが早急に求められている。

本来、人間的な生活とは、自然の流れに身を置き、人と人とのつながりを築きながら生活することであろう。自然が育む豊かな生命の恩恵に感謝しながら、日々の生活を営むことは、健康な子供たちを育て、豊かな地域（文化）や自然環境を創り出す。それが、本来の「協同」であろう。

私たちが、今日失った「協同」を取り戻すためには、地域の支え合いを創り出しながら、地域資源を生かす創造的な仕事おこし、自然（農）と福祉を融合させた仕事おこしを推進し、生活を組み立てていく必要がある。

「協同労働の協同組合」が法制化される時代に、農山村の地域再生と協同労働による仕事おこしの可能性について特集を組んだ。ぜひ、会員の皆さんのご意見・ご感想をいただければと思う（編集部）。